

令和3事業年度

財 務 諸 表

第18期

自：令和3年4月 1日

至：令和4年3月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		9,276,772,549
建物及び附属設備	23,841,597,712	
減価償却累計額	△ 13,251,931,818	10,589,665,894
構築物	1,005,493,362	
減価償却累計額	△ 693,937,345	311,556,017
機械及び装置	241,872,000	
減価償却累計額	△ 241,871,949	51
工具、器具及び備品	12,378,676,664	
減価償却累計額	△ 9,582,943,158	2,795,733,506
図書		514,680,845
美術品・収藏品		20,413,800
車両運搬具	8,289,382	
減価償却累計額	△ 5,704,446	2,584,936
建設仮勘定		3,289,000
有形固定資産合計		<u>23,514,696,598</u>
2 無形固定資産		
特許権		17,455,586
ソフトウェア		80,351,920
電話加入権		210,000
その他無形固定資産		26,074,209
無形固定資産合計		<u>124,091,715</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		200,833,750
長期前払費用		6,423
その他の投資等		1,527,254
投資その他の資産合計		<u>202,367,427</u>
固定資産合計		<u>23,841,155,740</u>
II 流動資産		
現金及び預金		2,942,299,886
未収学生納付金収入	21,107,700	
徴収不能引当金	△ 267,900	20,839,800
未収入金		140,632,955
たな卸資産		4,064,442
前渡金		660,184
前払費用		7,652,876
立替金		3,411,546
その他流動資産		1,566,763
流動資産合計		<u>3,121,128,452</u>
資産合計		<u>26,962,284,192</u>
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,970,557,802	
資産見返補助金等	306,295,399	
資産見返寄附金	634,658,854	
建設仮勘定見返運営費交付金等	6,206,509	
資産見返物品受贈額	294,990,389	3,212,708,953
長期未払金		555,644,008
資産除去債務		13,000,772
その他固定負債		3,750,598
固定負債合計		<u>3,785,104,331</u>
II 流動負債		
預り補助金等		2,160,217
寄附金債務		679,724,294
前受受託研究費		182,863,901
前受共同研究費		139,845,963
前受受託事業費等		49,221,534
前受金		8,485,349
預り科学研究費補助金等		313,765,984
預り金		57,272,590
未払金		1,582,380,815
その他流動負債		3,118,061
流動負債合計		<u>3,018,838,708</u>
負債合計		<u>6,803,943,039</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	18,624,628,913	
資本金合計		<u>18,624,628,913</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	15,547,015,558	
損益外減価償却累計額 (一)	△ 14,961,925,456	
損益外減損失累計額 (一)	△ 90,000	
損益外利息費用累計額 (一)	△ 146,897	
資本剰余金合計		<u>584,853,205</u>

III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)

前中期目標期間繰越積立金	306,699,806	
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	278,101,481	
積立金	2,537,317	
当期未処分利益	361,520,431	
(うち当期総利益)	(361,520,431)	
利益剰余金合計		<u>948,859,035</u>

純資産合計		<u>20,158,341,153</u>
負債純資産合計		<u>26,962,284,192</u>

注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,966,258,277円
 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 166,085,542円

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		565,003,785	
研究経費		1,343,104,567	
教育研究支援経費		1,054,376,745	
受託研究費		1,047,741,618	
共同研究費		331,380,399	
受託事業費等		66,302,508	
役員人件費			
常勤役員報酬	66,785,019		
非常勤役員報酬	<u>6,816,000</u>	73,601,019	
教員人件費			
常勤教員給与	1,995,123,279		
非常勤教員給与	<u>322,823,933</u>	2,317,947,212	
職員人件費			
常勤職員給与	1,242,376,661		
非常勤職員給与	<u>214,101,018</u>	1,456,477,679	8,255,935,532
一般管理費			302,734,684
財務費用			
支払利息		12,846,246	
為替差損		<u>39,573</u>	12,885,819
雑損			<u>16,929,690</u>
経常費用合計			<u>8,588,485,725</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,213,834,977	
授業料収益		500,244,480	
入学金収益		121,203,600	
検定料収益		25,396,600	
受託研究収益		1,101,048,025	
共同研究収益		331,380,438	
受託事業等収益		66,302,508	
寄附金収益		211,626,421	
施設費収益		3,487,921	
補助金等収益		272,914,475	
科学研究費補助金等間接経費収益		229,462,128	
財務収益			
受取利息	<u>2,381,033</u>	2,381,033	
雑益			
財産貸付料等収益	101,162,113		
刊行物等売払収益	15,502		
手数料収益	57,000		
知的所有権収益	7,245,735		
その他雑益	<u>60,828,381</u>	169,308,731	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	205,283,021		
資産見返補助金等戻入	52,696,124		
資産見返寄附金戻入	191,742,403		
資産見返物品受贈額戻入	<u>15,307,242</u>	465,028,790	
経常収益合計			<u>8,713,620,127</u>
経常利益			<u>125,134,402</u>
臨時利益			
運営費交付金収益		24,064,176	24,064,176
当期純利益			<u>149,198,578</u>
目的積立金取崩額			<u>212,321,853</u>
当期総利益			<u><u>361,520,431</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,377,379,963
	人件費支出	△ 4,274,602,753
	その他の業務支出	△ 265,452,236
	運営費交付金収入	5,353,173,000
	授業料収入	383,759,850
	入学料収入	116,691,600
	検定料収入	25,396,600
	受託研究収入	1,100,145,058
	共同研究収入	284,669,765
	受託事業等収入	37,569,440
	補助金等収入	489,801,540
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 115,934
	寄附金収入	203,392,454
	その他の業務収入	368,176,650
	預り金の増加	7,183,481
	預り科学研究費等補助金の増加	48,147,137
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,500,555,689
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,665,843,625
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	25,350,505
	施設費による収入	129,502,194
	施設費の精算による返還金の支出	△ 385,000
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 11,275,443
	定期預金の預入による支出	△ 3,550,000,000
	定期預金の払戻による収入	4,250,000,000
	小計	△ 822,651,369
	利息の受取額	4,569,708
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 818,081,661
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 679,502,105
	小計	△ 679,502,105
	利息の支払額	△ 12,877,088
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 692,379,193
IV	資金減少額	△ 9,905,165
V	資金期首残高	2,452,205,051
VI	資金期末残高	2,442,299,886

(注)

I.	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	2,942,299,886
	定期預金	500,000,000
	資金期末残高	2,442,299,886
II.	重要な非資金取引	
	1. 現物寄附による資産の取得	183,033,441
	2. ファイナンス・リースによる資産の取得	632,482,557

利益の処分に関する書類
(令和4年6月22日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		361,520,431
	当期総利益	361,520,431	
II	積立金振替額		584,801,287
	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	278,101,481	
	前中期目標期間繰越積立金	306,699,806	
III	利益処分類		
	積立金		<u>946,321,718</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	8,255,935,532	
	一般管理費	302,734,684	
	財務費用	12,885,819	
	雑損	16,929,690	
		8,588,485,725	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 500,244,480	
	入学料収益	△ 121,203,600	
	検定料収益	△ 25,396,600	
	受託研究収益	△ 1,101,048,025	
	共同研究収益	△ 331,380,438	
	受託事業等収益	△ 66,302,508	
	寄附金収益	△ 211,626,421	
	財務収益	△ 2,381,033	
	雑益	△ 169,308,731	
	資産見返寄附金戻入	△ 191,742,403	
	業務費用合計	△ 2,720,634,239	
			5,867,851,486
II	損益外減価償却相当額		668,165,337
III	損益外利息費用相当額		49,151
IV	損益外除売却差額相当額		42,431,957
V	引当外賞与増加見積額		△ 7,988,545
VI	引当外退職給付増加見積額		98,484,334
VII	機会費用		
	政府出資の機会費用		37,435,047
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		6,706,428,767

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金及び基幹運営費交付金（機能強化経費）に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、上記以外においても学内で定めるプロジェクトの一部について、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

・建物及び附属設備	3 ～ 50年
・構築物	8 ～ 60年
・機械及び装置	15 ～ 16年
・工具、器具及び備品	1 ～ 21年
・車両運搬具	4年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

・特許権	8年
・ソフトウェア	5年

(3) 受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については債権の種類毎の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

10. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 固定資産の減損

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学生宿舎8棟	建物	奈良県生駒市	106,740,000
研究者交流施設	建物	奈良県生駒市	93,130,158

(2) 認められた減損の兆候の概要

学生宿舎8棟については、夫婦用又は家族用を対象とした居室であり、例年は入居者の大半を留学生が占めているところでありますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入国制限等の影響を受けて留学生の新規入居者が減少したこと等により、使用実績が低下しております。

研究者交流施設については、本学に訪れる内外の研究者に快適な生活環境の場の提供並びに本学の職員及び学生との交流の促進に資する役割を有していますが、新型コロナウイルス感染症への対応として施設の利用制限等を実施したことにより、使用実績が低下しております。

(3) 減損の認識に至らないとした根拠

学生宿舎8棟及び研究者交流施設については、本来の使用目的に沿った機能を有し、かつ経常的に保守管理を行っており、現在も使用中であること、また、今後は使用実績も回復する見込みであることから、減損を認識しておりません。

IV. 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

件名	契約額	うち翌期以降支払額
全学情報環境システム	783,692,640	783,692,640
電子図書館システム	143,985,600	134,986,500

V. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関から長期借入を行っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債を保有しており、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (A) (*1)	時価 (B) (*1)	差額 (B-A) (*1)
投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	200,833,750	200,890,000	56,250
現金及び預金	2,942,299,886	2,942,299,886	-
リース債務 (*2)	(1,108,609,333)	(1,101,738,961)	(△ 6,870,372)
未払金 (*3)	(1,029,415,490)	(1,029,415,490)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(*3) 未払金については、1年内支払予定リース債務を除いております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- ・ 投資有価証券及び有価証券：これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。
- ・ 現金及び預金：これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ・ リース債務：時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。
- ・ 未払金：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学敷地内に学生宿舎及びゲストハウスを有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,342,047,355	△ 43,860,873	3,298,186,482	3,789,684,242

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

- ・ 取得等による増加 (学生宿舎1~4, 6~8号棟、ゲストハウス) 36,852,724 円
- ・ 減価償却による減少 (学生宿舎全棟、ゲストハウス) 80,713,597 円

(注3) 当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレターに基づいて当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

賃貸等不動産に関する令和4年3月期における収益及び費用等の状況は、以下のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
73,169,100	135,940,229 (69,248,298)	0

(注) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()に内数で示しております。

VII. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額 67,273,200円

(面積：5,478.05㎡、所在地：奈良県奈良市六条一丁目)

2. 譲渡理由

職員宿舎を廃止したこと及び廃止後の有効活用が見込めないことから、不要と判断したため

3. 譲渡収入の額 25,250,505円

4. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額 2,699,620円

5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額 11,275,443円

6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日 令和4年3月31日

7. 減資額 56,074,750円

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX. 資産除去債務

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本学では放射性同位元素を取り扱う実験施設を有しており、放射性同位元素等の規制に関する法律に基づく建物の放射線除去義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて23年とし、割引率は0.38%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	12,951,621 円
対象資産の増加に伴う計上額	—
時の経過による調整額	49,151 円
資産除去債務の履行等による減少額	—
期末残高	13,000,772 円

(別紙)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 引当特定資産の明細	7
7. 出資金の明細	8
8. 長期貸付金の明細	9
9. 借入金の明細	10
10. 国立大学法人等債の明細	11
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	12
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
11-3 退職給付引当金の明細	14
12. 資産除去債務の明細	15
13. 保証債務の明細	16
14. 資本金及び資本剰余金の明細	17
15. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
15-1 積立金の明細	18
15-2 目的積立金の取崩しの明細	19
16. 業務費及び一般管理費の明細	21
17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
17-1 運営費交付金債務	25
17-2 運営費交付金収益	26
18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18-1 施設費の明細	27
18-2 補助金等の明細	28
19. 役員及び教職員の給与の明細	29
20. 開示すべきセグメント情報	30
21. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
21-1 寄附金債務の明細	31
21-2 寄附金の受入額の明細	32
22. 受託研究の明細	33
23. 共同研究の明細	34
24. 受託事業等の明細	35
25. 科学研究費補助金の明細	36
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	37

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物及び附属設備	20,871,962,447	327,701,165	83,990,010	21,115,673,602	12,011,650,838	508,620,317	-	-	-	9,104,022,764	
	構築物	883,721,083	1,377,376	15,793,250	869,305,209	629,577,820	12,711,429	-	-	-	239,727,389	
	機械及び装置	241,872,000	-	-	241,872,000	241,871,949	-	-	-	-	51	
	工具、器具及び備品	2,282,085,415	383,615,864	33,228,070	2,632,473,209	2,078,824,849	146,833,591	-	-	-	553,648,360	
	計	24,279,640,945	712,694,405	133,011,330	24,859,324,020	14,961,925,456	668,165,337	-	-	-	9,897,398,564	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物及び附属設備	2,377,555,330	352,438,682	4,069,902	2,725,924,110	1,240,280,980	126,805,288	-	-	-	1,485,643,130	
	構築物	134,117,403	2,070,750	-	136,188,153	64,359,525	7,029,147	-	-	-	71,828,628	
	工具、器具及び備品	9,910,700,110	1,405,826,485	1,570,323,140	9,746,203,455	7,504,118,309	1,126,173,062	-	-	-	2,242,085,146	
	図書	529,264,836	2,273,836	16,857,827	514,680,845	-	-	-	-	-	514,680,845	
	車両運搬具	8,289,382	-	-	8,289,382	5,704,446	1,409,962	-	-	-	2,584,936	
	計	12,959,927,061	1,762,609,753	1,591,250,869	13,131,285,945	8,814,463,260	1,261,417,459	-	-	-	4,316,822,685	
非償却資産	土地	9,388,922,049	-	112,149,500	9,276,772,549	-	-	-	-	-	9,276,772,549	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	-	20,413,800	
	建設仮勘定	101,585,000	110,089,186	208,385,186	3,289,000	-	-	-	-	-	3,289,000	
	計	9,510,920,849	110,089,186	320,534,686	9,300,475,349	-	-	-	-	-	9,300,475,349	
有形固定資産合計	土地	9,388,922,049	-	112,149,500	9,276,772,549	-	-	-	-	-	9,276,772,549	
	建物及び附属設備	23,249,517,777	680,139,847	88,059,912	23,841,597,712	13,251,931,818	635,425,605	-	-	-	10,589,665,894	注)
	構築物	1,017,838,486	3,448,126	15,793,250	1,005,493,362	693,937,345	19,740,576	-	-	-	311,556,017	
	機械及び装置	241,872,000	-	-	241,872,000	241,871,949	-	-	-	-	51	
	工具、器具及び備品	12,192,785,525	1,789,442,349	1,603,551,210	12,378,676,664	9,582,943,158	1,273,006,653	-	-	-	2,795,733,506	注)
	図書	529,264,836	2,273,836	16,857,827	514,680,845	-	-	-	-	-	514,680,845	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	-	20,413,800	
	車両運搬具	8,289,382	-	-	8,289,382	5,704,446	1,409,962	-	-	-	2,584,936	
	建設仮勘定	101,585,000	110,089,186	208,385,186	3,289,000	-	-	-	-	-	3,289,000	
	計	46,750,488,855	2,585,393,344	2,044,796,885	47,291,085,314	23,776,388,716	1,929,582,796	-	-	-	23,514,696,598	
無形固定資産	特許権	64,638,107	5,542,756	4,964,567	65,216,296	47,760,710	3,445,324	-	-	-	17,455,586	
	ソフトウェア	157,084,196	59,066,433	3,066,000	213,084,629	132,732,709	14,960,612	-	-	-	80,351,920	
	電話加入権	300,000	-	-	300,000	-	-	90,000	-	-	210,000	
	その他無形固定資産	25,738,175	8,885,146	8,549,112	26,074,209	-	-	-	-	-	26,074,209	
	計	247,760,478	73,494,335	16,579,679	304,675,134	180,493,419	18,405,936	90,000	-	-	124,091,715	
投資その他の資産	投資有価証券	200,891,250	-	57,500	200,833,750	-	-	-	-	-	200,833,750	
	長期前払費用	-	6,423	-	6,423	-	-	-	-	-	6,423	
	その他の投資等	667,864	1,008,839	149,449	1,527,254	-	-	-	-	-	1,527,254	
	計	201,559,114	1,015,262	206,949	202,367,427	-	-	-	-	-	202,367,427	

注) 建物及び附属設備における当期増加額のうち主なものは、349,545千円が先端科学研究科領域棟の改修工事によるものです。
 工具、器具及び備品における当期増加額のうち主なものは、785,501千円が教育研究用として、632,482千円がリース分として取得したものです。
 工具、器具及び備品における当期減少額のうち主なものは、945,924千円がリース終了によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,940,535	3,346,675	-	3,222,768	-	4,064,442	
計	3,940,535	3,346,675	-	3,222,768	-	4,064,442	

(3) 無償使用国有財産等の明細

- ・該当ありません

(4) P F I の明細

- ・ 該当ありません

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

・ 該当ありません

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第272回日本高速道路保有・債務返済機 構債券 (20年債)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第158回利付国債 (20年債)	101,150,000	100,000,000	100,833,750	-	
	計	201,150,000	200,000,000	200,833,750	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				200,833,750		

(6) 引当特定資産の明細

- ・ 該当ありません

(7) 出資金の明細

- ・ 該当ありません

(8) 長期貸付金の明細

- ・ 該当ありません

(9) 借入金の明細

- ・該当ありません

(10) 国立大学法人等債の明細

- ・ 該当ありません

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

・該当ありません

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	20,231,150	876,550	21,107,700	267,900	-	267,900	注)
計	20,231,150	876,550	21,107,700	267,900	-	267,900	

注) 貸倒引当金については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

- ・該当ありません

(12) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法等	12,951,621	49,151	-	13,000,772	基準第91の特定有
計	12,951,621	49,151	-	13,000,772	

(13) 保証債務の明細

- ・ 該当ありません

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,680,703,663	-	56,074,750	18,624,628,913	土地の売却に伴う減資
	計	18,680,703,663	-	56,074,750	18,624,628,913	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,608,939,943	(11,083,856) 126,014,273	-	3,734,954,216	施設費による固定資産の取得(注)
	運営費交付金	8,142,320,235	-	-	8,142,320,235	
	補助金等	1,764,850,000	-	-	1,764,850,000	
	目的積立金	2,459,821,844	586,680,132	-	3,046,501,976	目的積立金による固定資産の取得
	無償譲与	20,797,800	-	-	20,797,800	
	減資差益	47,728,197	43,449,497	-	91,177,694	土地の売却に伴う減資差益
	損益外除売却差額相当額	△1,033,266,838	-	220,319,525	△1,253,586,363	特定償却資産の除却
	計	15,011,191,181	(11,083,856) 756,143,902	220,319,525	15,547,015,558	
	損益外減価償却累計額	14,389,454,755	668,165,337	95,694,636	14,961,925,456	特定償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	82,282,932	-	82,192,932	90,000	特定償却資産の減損損失
	損益外利息費用累計額	97,746	49,151	-	146,897	資産除去債務にかかる利息費用
	差引計	539,355,748	87,929,414	42,431,957	584,853,205	

注) 資本剰余金の当期増加額について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を()書きで内数表示しています。

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条 第1項積立金	-	2,537,317	-	2,537,317	注) 1
研究教育の質の向上及び組織 運営改善積立金	834,145,312	242,958,154	799,001,985	278,101,481	注) 2
前中期目標期間繰越積立金	306,699,806	-	-	306,699,806	
計	1,140,845,118	245,495,471	799,001,985	587,338,604	

注) 1. 当期増加額は、令和2事業年度の利益処分額によるものです。

注) 2. 当期増加額は、令和2事業年度における剰余金の繰越承認に伴う、前期繰越利益からの振替によるものです。
当期減少額は、当期執行による取り崩しによるものです。

(15) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金			
	学生宿舍整備事業	教育研究基盤設備充実事業 (設備整備枠)	教育研究環境等整備積立事業	計
建物	-	-	8,931,670	8,931,670
建物附属設備	10,658,783	1,650,000	180,446,439	192,755,222
構築物	-	1,377,376	-	1,377,376
工具・器具及び備品	-	21,917,909	361,697,955	383,615,864
小計	10,658,783	24,945,285	551,076,064	586,680,132
教育経費	9,747,357	1,765,376	78,495,237	90,007,970
消耗品費	89,590	1,765,376	42,988,497	44,843,463
備品費	264,500	-	23,373,227	23,637,727
雑誌費	-	-	4,620	4,620
印刷製本費	-	-	61,600	61,600
旅費交通費	-	-	185,940	185,940
通信運搬費	6,196,322	-	139,800	6,336,122
保守費	-	-	3,427,140	3,427,140
修繕費	1,720,063	-	6,412,994	8,133,057
広告宣伝費	-	-	1,038,587	1,038,587
報酬・委託・手数料	-	-	442,240	442,240
雑費	1,476,882	-	420,592	1,897,474
研究経費	-	20,679,250	81,389,403	102,068,653
消耗品費	-	3,572,484	37,746,536	41,319,020
備品費	-	376,530	15,473,384	15,849,914
雑誌費	-	946	523,963	524,909
旅費交通費	-	-	722,055	722,055
通信運搬費	-	-	244,849	244,849
保守費	-	2,570,827	2,201,870	4,772,697
修繕費	-	6,824,955	21,776,330	28,601,285
損害保険料	-	-	2,000	2,000
諸会費	-	9,054	284,002	293,056
報酬・委託・手数料	-	439,565	441,799	881,364
雑費	-	6,884,889	1,972,615	8,857,504
教育研究支援経費	-	-	2,800,135	2,800,135
消耗品費	-	-	442,464	442,464
備品費	-	-	917,950	917,950
保守費	-	-	286,000	286,000
修繕費	-	-	1,015,960	1,015,960
雑費	-	-	137,761	137,761
教員人件費	-	-	10,126,060	10,126,060
職員人件費	-	-	1,940,205	1,940,205

積立金の名称 及び事業名	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金			
	学生宿舍整備事業	教育研究基盤設備充実事業 (設備整備枠)	教育研究環境等整備積立事業	計
一般管理費	-	-	5,378,830	5,378,830
消耗品費	-	-	32,230	32,230
保守費	-	-	4,675,000	4,675,000
修繕費	-	-	71,500	71,500
損害保険料	-	-	9,400	9,400
雑費	-	-	590,700	590,700
小計	9,747,357	22,444,626	180,129,870	212,321,853
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-
合計	20,406,140	47,389,911	731,205,934	799,001,985

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	133,042,696	
備品費	44,610,366	
雑誌費	3,583,604	
印刷製本費	3,344,847	
水道光熱費	15,185,054	
旅費交通費	19,835,009	
通信運搬費	9,186,181	
賃借料	1,861,194	
福利厚生費	19,580	
保守費	25,001,775	
修繕費	32,229,044	
損害保険料	3,573,354	
広告宣伝費	9,848,407	
行事費	524,700	
諸会費	6,251,377	
会議費	14,130	
報酬・委託・手数料	48,921,869	
奨学費	160,846,079	
減価償却費	27,288,141	
貸倒損失	267,900	
徴収不能引当金繰入額	267,900	
雑費	19,300,578	565,003,785
研究経費		
消耗品費	212,965,402	
備品費	166,997,722	
雑誌費	3,634,573	
印刷製本費	679,716	
水道光熱費	105,624,597	
旅費交通費	12,203,690	
通信運搬費	4,763,395	
賃借料	1,438,461	
保守費	161,862,823	
修繕費	100,396,486	
損害保険料	1,473,147	
広告宣伝費	2,974,400	
諸会費	7,199,933	
会議費	116,190	
報酬・委託・手数料	35,103,815	
減価償却費	441,013,135	
雑費	84,657,082	1,343,104,567
教育研究支援経費		
消耗品費	62,987,159	
備品費	28,369,169	
雑誌費	29,592,462	
印刷製本費	3,393,884	
水道光熱費	44,725,420	
旅費交通費	3,540,142	
通信運搬費	5,667,848	
賃借料	20,785,075	

保守費			127,261,526	
修繕費			30,330,200	
損害保険料			813,665	
広告宣伝費			29,747,224	
諸会費			4,427,773	
会議費			9,020	
報酬・委託・手数料			14,721,181	
減価償却費			629,187,175	
雑費			18,817,822	1,054,376,745
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,000,000	1,000,000		
非常勤教員給与				
給料	146,196,679			
法定福利費	16,822,338	163,019,017	164,019,017	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	26,713,993			
法定福利費	2,592,641	29,306,634	29,306,634	
消耗品費			116,300,855	
備品費			76,545,522	
雑誌費			76,338,561	
印刷製本費			390,293	
水道光熱費			50,460,472	
旅費交通費			7,512,914	
通信運搬費			896,377	
賃借料			99,300	
保守費			15,342,825	
修繕費			7,644,983	
諸会費			2,753,914	
報酬・委託・手数料			137,713,798	
租税公課			20,209,653	
減価償却費			326,578,872	
雑費			15,627,628	1,047,741,618
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	38,014,941			
法定福利費	4,058,148	42,073,089	42,073,089	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	19,169,862			
法定福利費	1,438,496	20,608,358	20,608,358	
消耗品費			57,205,525	
備品費			39,893,776	
雑誌費			3,961,227	
水道光熱費			61,705,865	
旅費交通費			4,177,632	
通信運搬費			626,010	
賃借料			35,120	
車両燃料費			3,179	
保守費			11,832,614	
修繕費			3,971,091	

損害保険料			3,200	
諸会費			2,121,075	
報酬・委託・手数料			29,026,497	
租税公課			6,741,269	
減価償却費			42,631,281	
雑費			4,763,591	331,380,399
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	8,996,694			
法定福利費	498,254	9,494,948	9,494,948	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	5,141,484			
法定福利費	732,555	5,874,039	5,874,039	
消耗品費			5,101,805	
備品費			446,920	
雑誌費			72,010	
印刷製本費			309,595	
水道光熱費			6,894,453	
旅費交通費			5,127,501	
通信運搬費			30,389	
賃借料			535,727	
保守費			2,506,733	
修繕費			132,220	
広告宣伝費			259,380	
諸会費			440,282	
会議費			161,410	
報酬・委託・手数料			11,808,256	
租税公課			1,710,661	
雑費			15,396,179	66,302,508
役員人件費				
常勤役員人件費				
役員報酬		42,186,079		
賞与		16,821,975		
法定福利費		7,276,965		
雑給		500,000	66,785,019	
非常勤役員人件費				
役員報酬		6,816,000	6,816,000	73,601,019
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		1,390,292,143		
賞与		265,029,447		
退職給付費用		75,223,401		
法定福利費		254,028,288		
雑給		10,550,000	1,995,123,279	
非常勤教員給与				
給料		298,078,846		
法定福利費		23,845,087		
雑給		900,000	322,823,933	2,317,947,212
職員人件費				
常勤職員給与				

給料	806,985,523		
賞与	260,530,622		
退職給付費用	4,155,529		
法定福利費	170,704,987	1,242,376,661	
非常勤職員給与			
給料	186,166,620		
賞与	2,618,000		
法定福利費	25,316,398	214,101,018	1,456,477,679
一般管理費			
消耗品費		28,155,692	
備品費		5,882,541	
雑誌費		3,840,086	
印刷製本費		1,071,235	
水道光熱費		3,692,395	
旅費交通費		9,207,329	
通信運搬費		7,841,954	
賃借料		1,617,439	
車両燃料費		155,121	
福利厚生費		4,544,681	
保守費		68,177,238	
修繕費		27,359,564	
損害保険料		6,451,691	
広告宣伝費		33,401,712	
諸会費		4,490,742	
会議費		22,772	
交際費		26,136	
報酬・委託・手数料		50,249,255	
租税公課		5,207,313	
減価償却費		31,923,176	
雑費		9,416,612	302,734,684

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見 返運営費交付 金	資本剰余金		
平成28年度	106	-	106	-	-	-	106	-
平成29年度	332	-	332	-	-	-	332	-
平成30年度	558	-	558	-	-	-	558	-
令和元年度	89,657,386	-	521	89,656,865	-	-	89,657,386	-
令和2年度	282,533,966	-	108,266,462	171,407,504	2,860,000	-	282,533,966	-
令和3年度	-	5,353,173,000	5,127,860,935	224,883,065	429,000	-	5,353,173,000	-
合計	372,192,348	5,353,173,000	5,236,128,914	485,947,434	3,289,000	-	5,725,365,348	-

注) 1. 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額1,770,239円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

2. 運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額24,064,176円が含まれております。

(17) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
費用進行基準	-	-	-	-	37,798,093	72,723,124	110,521,217
業務達成基準	-	-	-	-	61,800,586	161,698,007	223,498,593
期間進行基準	-	-	-	-	-	4,878,044,928	4,878,044,928
会計基準第78 第3項による 振替額	106	332	558	521	8,667,783	15,394,876	24,064,176
計	106	332	558	521	108,266,462	5,127,860,935	5,236,128,914

注) 1. 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額1,770,239円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致していません。

2. 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	収益	その他	
ライフライン再生（給排水設備）	89,554,959	-	89,456,730	98,229		
長寿命化促進事業	27,947,235	-	25,473,687	2,473,548		
営繕事業	12,000,000	-	11,083,856	916,144	-	
計	129,502,194	-	126,014,273	3,487,921	-	

(18) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
					資産見返補助金等	収益	その他		
研究拠点形成費等補助金 「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」	文部科学省	直接経費	-	294,000	-	294,000	-	-	
		間接経費	-	44,000	-	44,000	-	-	
科学技術人材育成費補助金 「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロソフ創設事業」	文部科学省	直接経費	-	39,400,000	357,703	38,442,297	600,000	-	注)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金 「ローカル5Gネットワークシステム」	文部科学省	直接経費	-	58,904,000	45,816,698	13,077,302	10,000	-	注)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金 「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」	文部科学省	直接経費	-	94,700,000	63,496,457	9,203,543	22,000,000	-	注)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金 「スーパーグローバル大学創成支援」	文部科学省	直接経費	-	45,532,000	-	31,060,713	14,471,287	-	注)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
研究大学強化促進費補助金 「研究大学強化促進事業」	文部科学省	直接経費	-	166,000,000	2,970,000	137,030,000	26,000,000	-	注)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
研究大学強化促進費補助金 「研究大学強化促進事業」	文部科学省	直接経費	-	47,687,540	5,000,000	14,897,837	27,789,703	-	注)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金 「戦略的基盤技術高度化支援事業」	経済産業省	直接経費	-	6,300,000	-	6,300,000	-	-	
		間接経費	-	1,890,000	-	1,890,000	-	-	
科学技術人材育成費補助金 「卓越研究員事業」	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	4,000,000	-	4,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	7,250,000	-	5,089,783	-	2,160,217	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金 「創業等ライフサイエンス研究支援基盤事業」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	9,550,000	-	9,550,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金 「橋渡し研究戦略的推進プログラム(異分野融合型シーズ)」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	2,500,000	1,315,000	1,185,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	385,000	-	385,000	-	-	
		間接経費	-	115,000	-	115,000	-	-	
生駒市SDGs推進事業補助金	生駒市	直接経費	-	350,000	-	350,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	482,852,540	118,955,858	270,865,475	90,870,990	2,160,217	
		間接経費	-	2,049,000	-	2,049,000	-	-	
		計	-	484,901,540	118,955,858	272,914,475	90,870,990	2,160,217	

注) 当期振替額の「その他」は返還額を表しています。

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(59,508,054) 59,508,054	(4) 4	(7,276,965) 7,276,965	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 6,816,000	(-) 4	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(59,508,054) 66,324,054	(4) 8	(7,276,965) 7,276,965	(-) -	(-) -
教員	常勤	(1,665,871,590) 1,665,871,590	(199) 199	(254,028,288) 254,028,288	(75,223,401) 75,223,401	(9) 9
	非常勤	(-) 298,978,846	(-) 198	(-) 23,845,087	(-) -	(-) -
	計	(1,665,871,590) 1,964,850,436	(199) 397	(254,028,288) 277,873,375	(75,223,401) 75,223,401	(9) 9
職員	常勤	(1,067,516,145) 1,067,516,145	(171) 171	(170,704,987) 170,704,987	(4,155,529) 4,155,529	(6) 6
	非常勤	(-) 188,784,620	(-) 118	(-) 25,316,398	(-) -	(-) -
	計	(1,067,516,145) 1,256,300,765	(171) 289	(170,704,987) 196,021,385	(4,155,529) 4,155,529	(6) 6
合計	常勤	(2,792,895,789) 2,792,895,789	(374) 374	(432,010,240) 432,010,240	(79,378,930) 79,378,930	(15) 15
	非常勤	(-) 494,579,466	(-) 320	(-) 49,161,485	(-) -	(-) -
	計	(2,792,895,789) 3,287,475,255	(374) 694	(432,010,240) 481,171,725	(79,378,930) 79,378,930	(15) 15

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給料等は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、本学職員給与規程を定めています。
4. 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び職員退職手当規程を定めています。
5. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。
6. 承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しています。

(20) 開示すべきセグメント情報

- ・ 該当ありません

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額			期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	その他		
609,736,668	204,534,185	1,350,455	115,989,866	17,907,148	2,000,000	679,724,294	注)

注) 当期振替額の「その他」は移管額及び返還額を表しています。

(21) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
奈良先端科学技術大学院大学	483,204,181	1,752	うち、現物寄附 278,669,996円、1,654件
合計	483,204,181	1,752	

注) 奈良先端科学技術大学院大学基金への寄附 2,166,000円、14件及び奈良先端科学技術大学院大学特定基金への寄附370,223円、12件が含まれています。

(22) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	138,776,809	138,776,809	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	9,590,000	9,590,000	-
	間接経費	-	2,877,000	2,877,000	-
独立行政法人	直接経費	143,829,480	713,333,623	696,173,453	160,989,650
	間接経費	14,282,832	170,298,837	163,545,432	21,036,237
国立大学法人	直接経費	-	53,043,500	53,043,500	-
	間接経費	-	4,780,650	4,780,650	-
株式会社等	直接経費	55,000	10,524,800	10,524,800	55,000
	間接経費	-	3,157,440	3,157,440	-
その他	直接経費	221,096	15,077,659	14,515,741	783,014
	間接経費	-	4,063,200	4,063,200	-
合計	直接経費	144,105,576	940,346,391	922,624,303	161,827,664
	間接経費	14,282,832	185,177,127	178,423,722	21,036,237

(23) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	18,312,131	159,009	3,146,746	15,324,394
	間接経費	-	47,703	47,703	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	1,598,000	1,125,797	37,797	2,686,000
	間接経費	-	805,800	-	805,800
株式会社等	直接経費	144,274,570	222,181,105	251,254,218	115,201,457
	間接経費	800,000	57,209,551	58,009,551	-
その他	直接経費	2,501,304	17,178,320	13,851,312	5,828,312
	間接経費	-	5,033,111	5,033,111	-
合計	直接経費	166,686,005	240,644,231	268,290,073	139,040,163
	間接経費	800,000	63,096,165	63,090,365	805,800

(24) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	378,288	447,660	130,547	695,401
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	31,433,898	39,743,787	43,111,075	28,066,610
	間接経費	-	1,860,000	1,845,768	14,232
国立大学法人	直接経費	4,500,406	11,325,492	8,913,018	6,912,880
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	4,867,680	14,200,766	9,331,653	9,736,793
	間接経費	-	1,326,922	1,326,922	-
その他	直接経費	3,512,143	1,927,000	1,643,525	3,795,618
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	44,692,415	67,644,705	63,129,818	49,207,302
	間接経費	-	3,186,922	3,172,690	14,232

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	
学術変革領域研究 (A)	(77,570,000) 18,954,000	11	
学術変革領域研究 (B)	(7,800,000) 6,678,000	5	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(131,657,774) 40,476,000	19	
基盤研究 (S)	(78,623,367) 23,956,500	7	
基盤研究 (A)	(77,728,849) 26,166,000	22	
基盤研究 (B)	(168,195,003) 53,705,991	88	
基盤研究 (C)	(40,497,920) 13,160,637	67	
挑戦的研究 (開拓)	(3,800,008) 3,900,000	3	
挑戦的研究 (萌芽)	(26,536,432) 9,885,000	20	
若手研究	(49,920,598) 14,190,000	45	
研究活動スタート支援	(6,076,415) 2,430,000	8	
特別研究員奨励費	(22,591,004) 360,000	28	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))	(1,241,368) 3,240,000	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(4,180,103) 3,030,000	7	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(21,682,356) 4,740,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(15,600,000) 4,590,000	2	
合計	(733,701,197) 229,462,128	334	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については () 書きで外数表示しています。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	備考
現金	50,000	
普通預金	2,427,123,268	
当座預金	15,126,618	
定期預金	500,000,000	
合計	2,942,299,886	

②未払金の内訳

(単位：円)

区分	金額	備考
退職手当	72,427,528	
人件費	56,736,500	
リース料	552,965,325	
その他	900,251,462	
合計	1,582,380,815	

③長期未払金の内訳

(単位：円)

区分	金額	備考
リース料	555,644,008	
合計	555,644,008	